

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 栄司
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期
会計期間		自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
売上高	(百万円)	12,587	12,073	16,770
経常利益	(百万円)	2,323	2,287	2,944
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,598	1,639	1,474
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,369	1,673	1,251
純資産額	(百万円)	12,935	14,143	12,816
総資産額	(百万円)	19,274	20,049	19,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.87	69.60	62.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.0	67.7	63.8

回次		第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年 10月 1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月 1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.53	23.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移したものの、製造業の企業収益の悪化により、足踏み状態が続きました。米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や地政学的リスクにより、世界経済がより一層不透明となるなか、鉱工業生産は、外需の弱さや在庫の高止まりに加えて自然災害も影響して、低下傾向となり、設備投資にも製造業の弱含みの影響が出始めています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては引き続き、世界トップクラスの耐火断熱材メーカーとしての事業基盤の整備と、持続的成長に向けた新製品開発や海外事業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、断熱関連事業におきましては、各種工業炉向けの販売は堅調を維持しましたが、自動車・半導体関連製品の販売減少が継続したため、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高120億73百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面におきましては、耐火断熱関連製品の販売は増加しましたが、自動車・半導体関連製品の販売が減少した結果、営業利益は22億15百万円（同1.0%減）となり、経常利益は22億87百万円（同1.5%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式の売却により16億39百万円（同2.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

各種工業炉向けを中心に断熱関連製品の売上は堅調に推移し、特に耐火断熱レンガの売上が拡大しました。一方、自動車・半導体関連製品向けのセラミックファイバー製品の売上減少が継続したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億66百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(その他)

環境緑化製品及び機能性セラミックス製品の売上が拡大したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億7百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は200億49百万円（前期末比9億6百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は59億6百万円（同4億20百万円減）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は141億43百万円（同13億26百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は67.7%（同3.9ポイント増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	23,606	-	3,196	-	904

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,546,100	235,461	-
単元未満株式	普通株式 4,973	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,461	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,500	-	55,500	0.24
計	-	55,500	-	55,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,336	4,241
受取手形及び売掛金	2,486	2,468
電子記録債権	277	2,026
商品及び製品	1,795	1,674
仕掛品	371	337
原材料及び貯蔵品	561	542
その他	393	404
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	12,090	12,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,310	1,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,236	1,176
土地	1,663	1,653
その他(純額)	553	1,059
有形固定資産合計	4,764	5,220
無形固定資産		
投資その他の資産	161	141
投資有価証券	1,273	1,171
繰延税金資産	288	175
その他	639	569
貸倒引当金	75	71
投資その他の資産合計	2,126	1,845
固定資産合計	7,052	7,207
資産合計	19,142	20,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	2,123
電子記録債務	231	241
短期借入金	810	730
未払法人税等	311	181
賞与引当金	433	229
その他	958	1,263
流動負債合計	4,120	4,056
固定負債		
長期借入金	1,254	952
その他の引当金	57	35
退職給付に係る負債	522	475
その他	371	385
固定負債合計	2,205	1,849
負債合計	6,326	5,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	6,746	8,079
自己株式	11	11
株主資本合計	12,186	13,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	426
為替換算調整勘定	272	367
退職給付に係る調整累計額	17	12
その他の包括利益累計額合計	23	46
非支配株主持分	606	577
純資産合計	12,816	14,143
負債純資産合計	19,142	20,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,587	12,073
売上原価	7,738	7,312
売上総利益	4,849	4,761
販売費及び一般管理費	2,610	2,545
営業利益	2,238	2,215
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	27	29
受取賃貸料	9	9
受取ロイヤリティー	-	27
持分法による投資利益	49	22
その他	49	44
営業外収益合計	150	145
営業外費用		
支払利息	16	12
休止固定資産減価償却費	10	9
為替差損	15	22
その他	22	28
営業外費用合計	65	73
経常利益	2,323	2,287
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	-	60
税金等調整前四半期純利益	2,323	2,348
法人税、住民税及び事業税	602	574
法人税等調整額	53	97
法人税等合計	656	671
四半期純利益	1,667	1,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598	1,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,667	1,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	113
為替換算調整勘定	89	123
退職給付に係る調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	297	4
四半期包括利益	1,369	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	53	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Foster Engineering Pte. Ltd.を株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期受取手形、電子記録債権、支払手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	203百万円	160百万円
電子記録債権	57	148
支払手形	22	60
電子記録債務	15	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	307百万円	312百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	141	6.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金
2018年11月 7日 取締役会	普通株式	117	5.00	2018年 9月30日	2018年12月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	164	7.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金
2019年11月 6日 取締役会	普通株式	141	6.00	2019年 9月30日	2019年12月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,585	11,585	1,002	12,587	-	12,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	19	19	19	-
計	11,585	11,585	1,021	12,607	19	12,587
セグメント利益	2,212	2,212	22	2,235	3	2,238

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,966	10,966	1,107	12,073	-	12,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13	13	13	-
計	10,966	10,966	1,121	12,087	13	12,073
セグメント利益	2,125	2,125	88	2,213	2	2,215

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.87円	69.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,598	1,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,598	1,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額.....141百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦川 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。